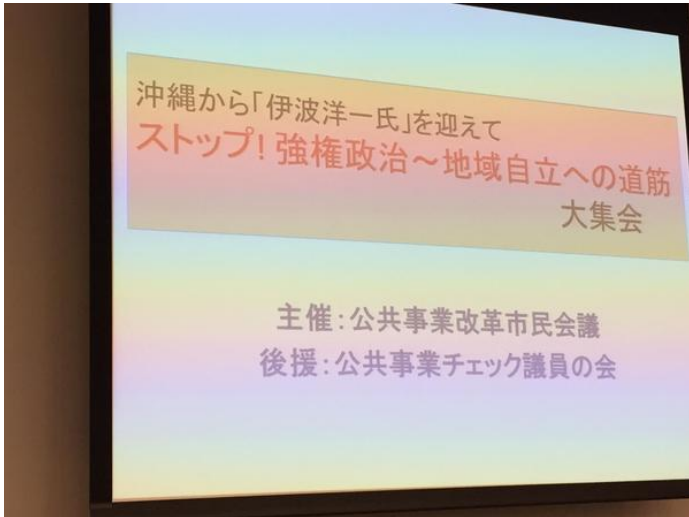


「沖縄から「伊波洋一氏」を迎えて」  
**ストップ！強権政治～地域自立への道筋大集会**  
 (ツイッター@masanoatsuko での2015年6月24日のつぶやきより (転載可))



**沖縄から「伊波洋一氏」を迎えて**  
**ストップ！強権政治～地域自立への道筋 大集会**

〈プログラム〉

- ・開会挨拶 (公共事業チェック議員の会)
- ・基調講演 伊波洋一氏 (元宜野湾市長)  
 沖縄からの報告、「何故、辺野古に巨大な新基地建設なのか」資料2P
- ・各分野の報告
  - リニア新幹線・・・資料15P
  - 外環道・・・" 17P
  - 横浜環状南線・・・" 19P
  - 石木ダム・・・" 21P
  - スーパー堤防・・・" 23P
  - 諫早湾開門問題・・・" 25P
- ・国会議員挨拶 随時 (内閣をいたしている議員は下記のとおり)
 

近藤 昭一	衆議院議員	民主党
赤嶺 政賢	衆議院議員	共産党
初鹿 明博	衆議院議員	維新の党
福島 みずほ	参議院議員	社民党
山本 太郎	参議院議員	生活の党と山本太郎のなかまたち
糸数 慶子	参議院議員	沖縄社会大衆党
- ・集会宣言

日時：6月24日(水) 15時～18時30分  
 会場：衆議院第一議員会館・大会議室  
 主催：公共事業改革市民会議  
 後援：公共事業チェック議員の会

IWJさんが中継されます。チャンネル5です→ <http://www.ustream.tv/recorded/64690718>

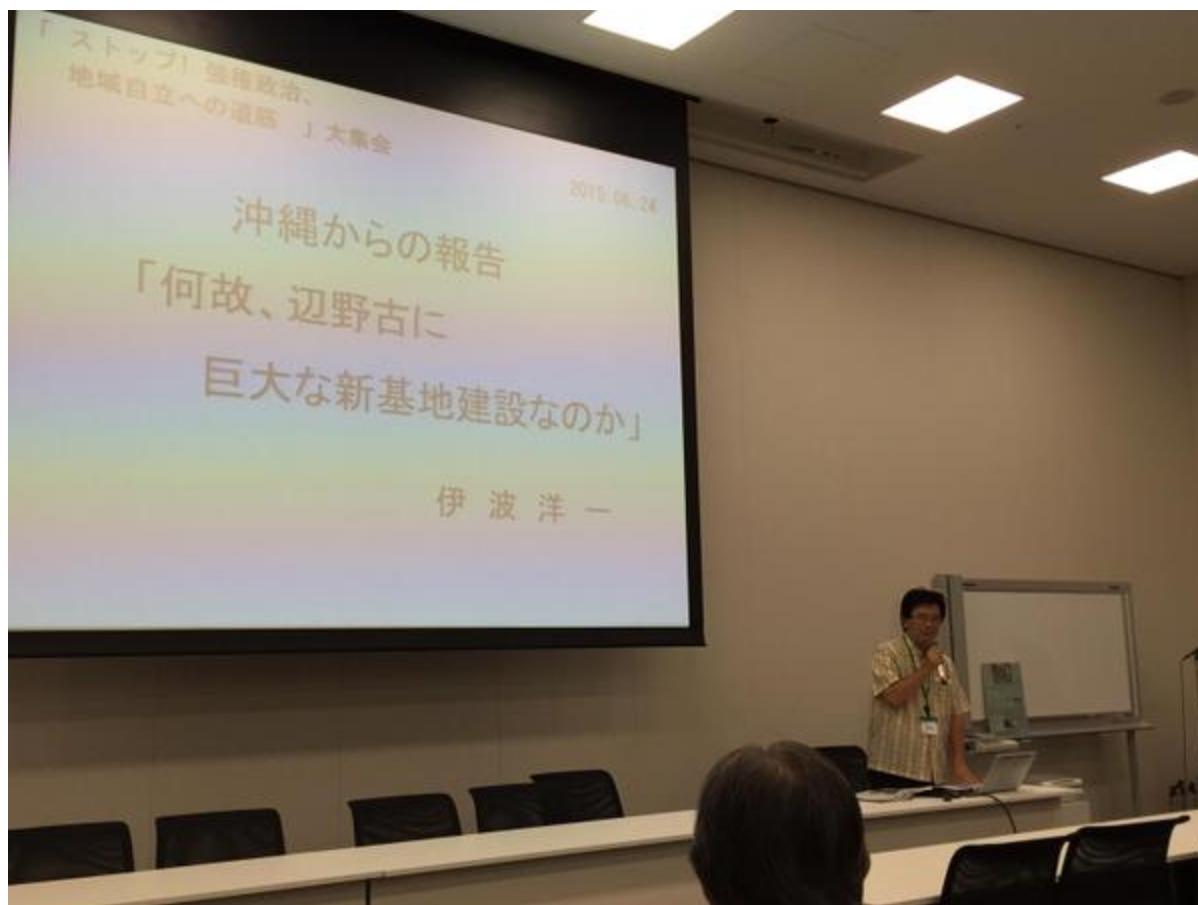
始まり。公共事業チェック議員の会 (超党派議員連盟) の近藤昭一事務局長「今日は本来なら国会閉会の日だが」など挨拶。



沖縄社会大衆党の糸数慶子議員「昨日の慰霊祭では安倍さんが登場した途端に帰れコールが始まった」「今日の伊波さんの話は今後の日米協議の根幹の話となる」



沖縄県議 2 期後に宜野湾市長、一貫して基地返還を訴えてきた伊波洋一さんの基調講演始まり。



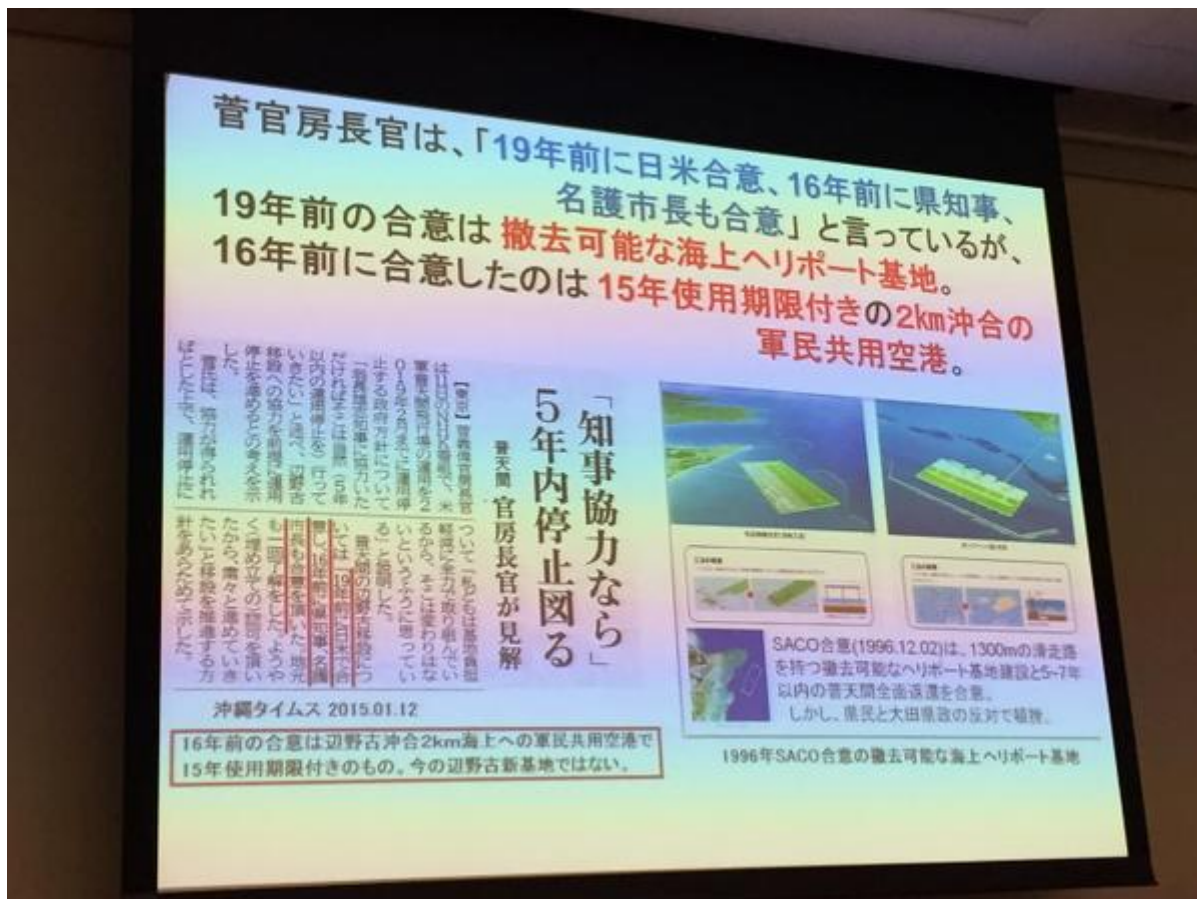
まずはビデオで、山城博治さん（現在は療養中）他、辺野古ゲート前の人々の声を上映。



伊波さん「5月から公開しているのを見てください」



伊波さん「少女暴行事件への沖縄の怒りに、撤去可能なヘリポート基地という話だった。」





今はこんな話に。滑走路に軍港まで。伊波さん「2005年に出てきた案には県知事も了承していない」



2006年合意も2012年に変更。

辺野古基地建設と海兵隊グアム移転は、切り離されている。

2006年合意 ⇒ 2012年変更

海兵隊数8000人 ⇒ 海兵隊数4000人 他に5000人がハワイ、本本土などへ

その家族9000人 ⇒ その家族1300人 他に7000人余がハワイ、米本土へ

沖縄から海兵隊9千人とその家族9千人の1万8千人が沖縄から国外に移転する

■ グアム移転

【海兵隊の移転】  
約9,000名の米海兵隊要員とその家族が沖縄から国外に移転

【グアム移転に係る費用】  
米海兵隊のグアム移転のため、日本は、28億ドル(2008米会計年度価格)を上乗とする直接的な資金の提供を実施

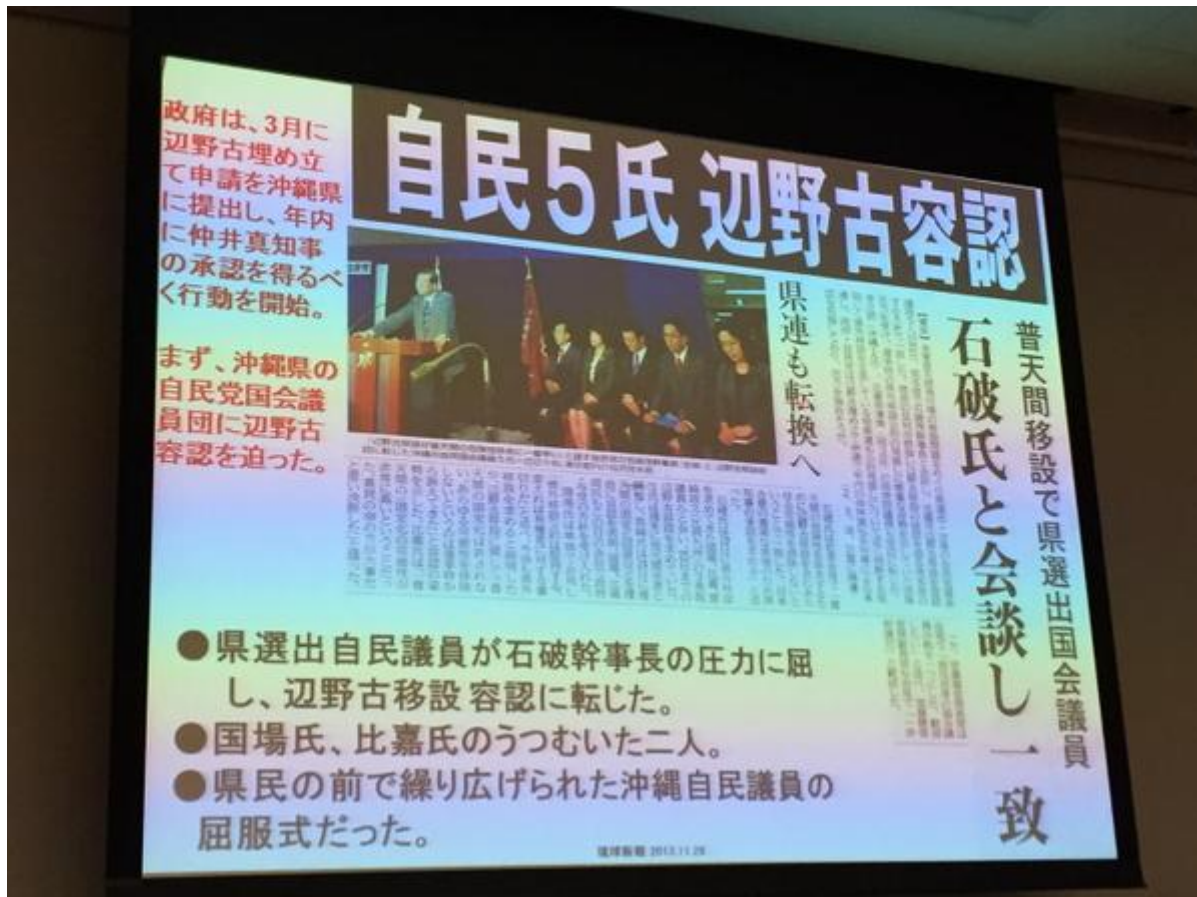
沖縄

グアム

A diagram showing the transfer of Marine Corps personnel from Okinawa to Guam. It features a map of Okinawa on the left and a map of Guam on the right. Two orange arrows point from Okinawa to Guam, indicating the movement of personnel. A text box above the arrows describes the transfer of approximately 9,000 Marine Corps personnel and their families. A text box below the arrows describes the financial support provided by Japan for the transfer.

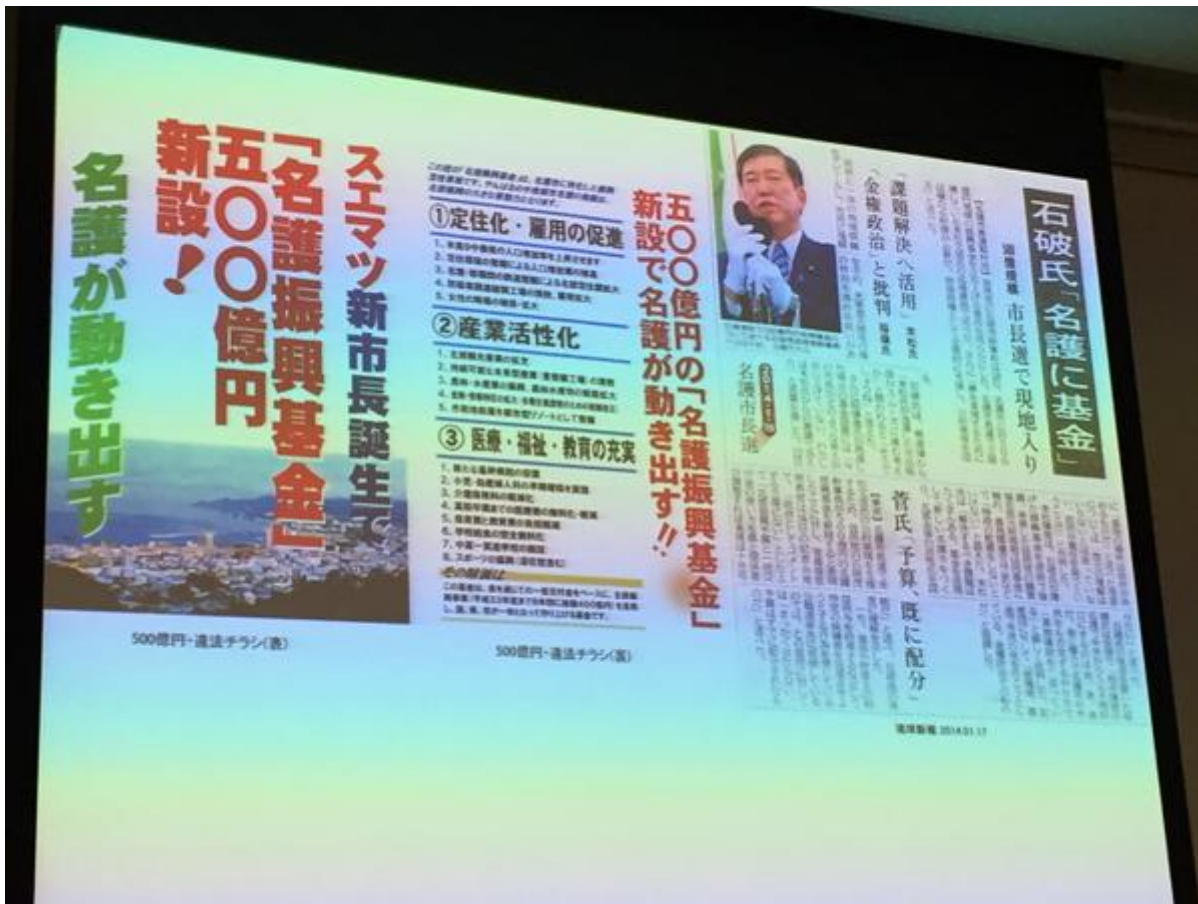


基地建設反対していた自民党員を党本部が転向させた。





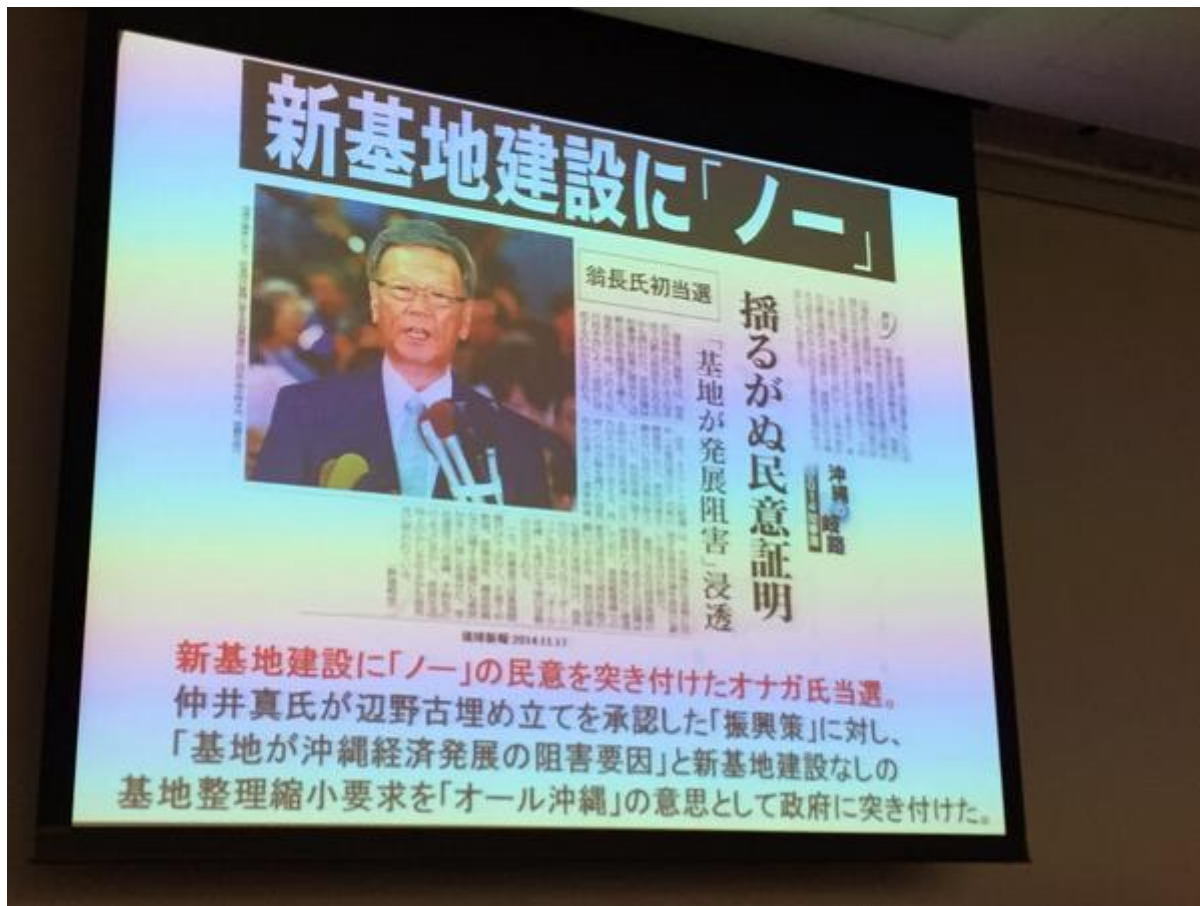
石破さんは名護市長選でも選挙前は、「民意は選挙で」と言っていたが、



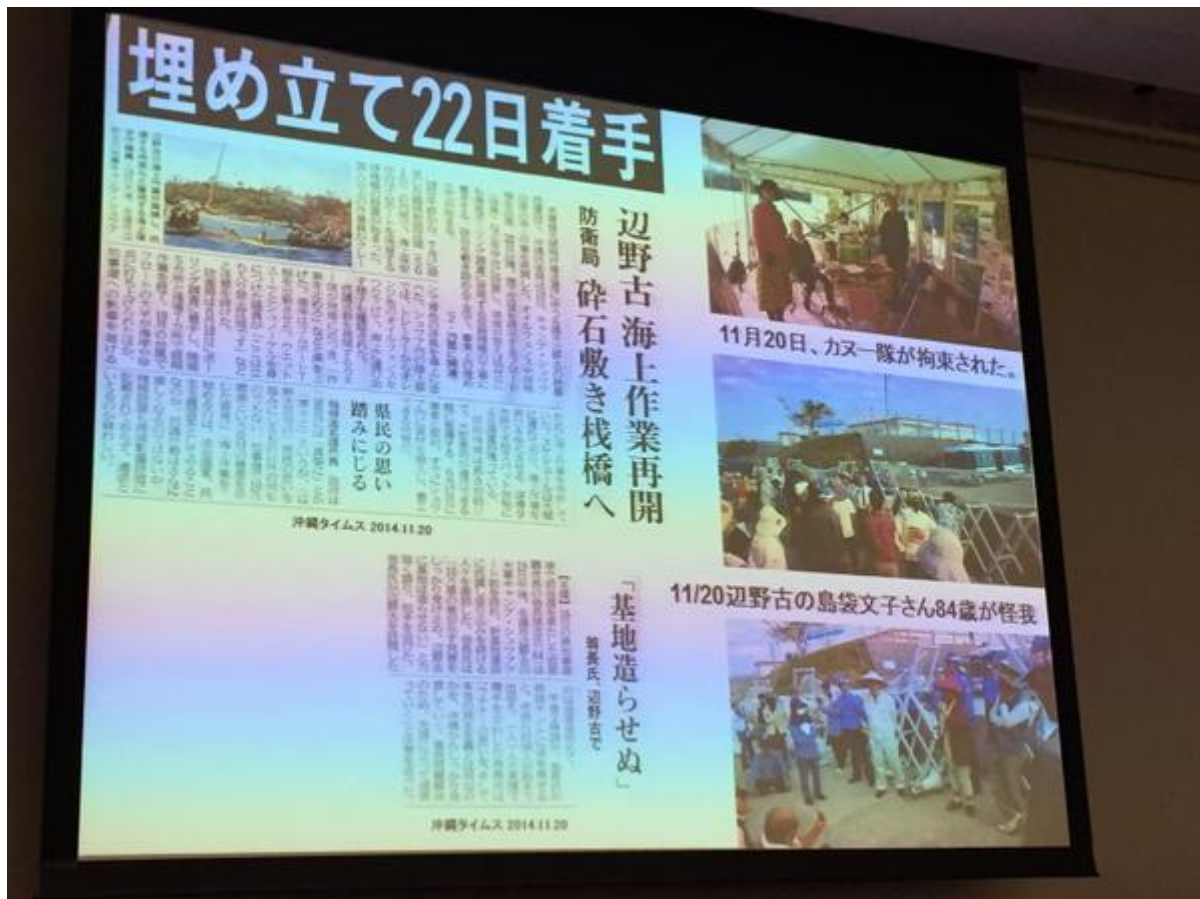
選挙で自民党が負けると「国政に影響なし」と。



沖縄県知事選でも民意は示された。



しかし、辺野古の埋立は強引に進められている。

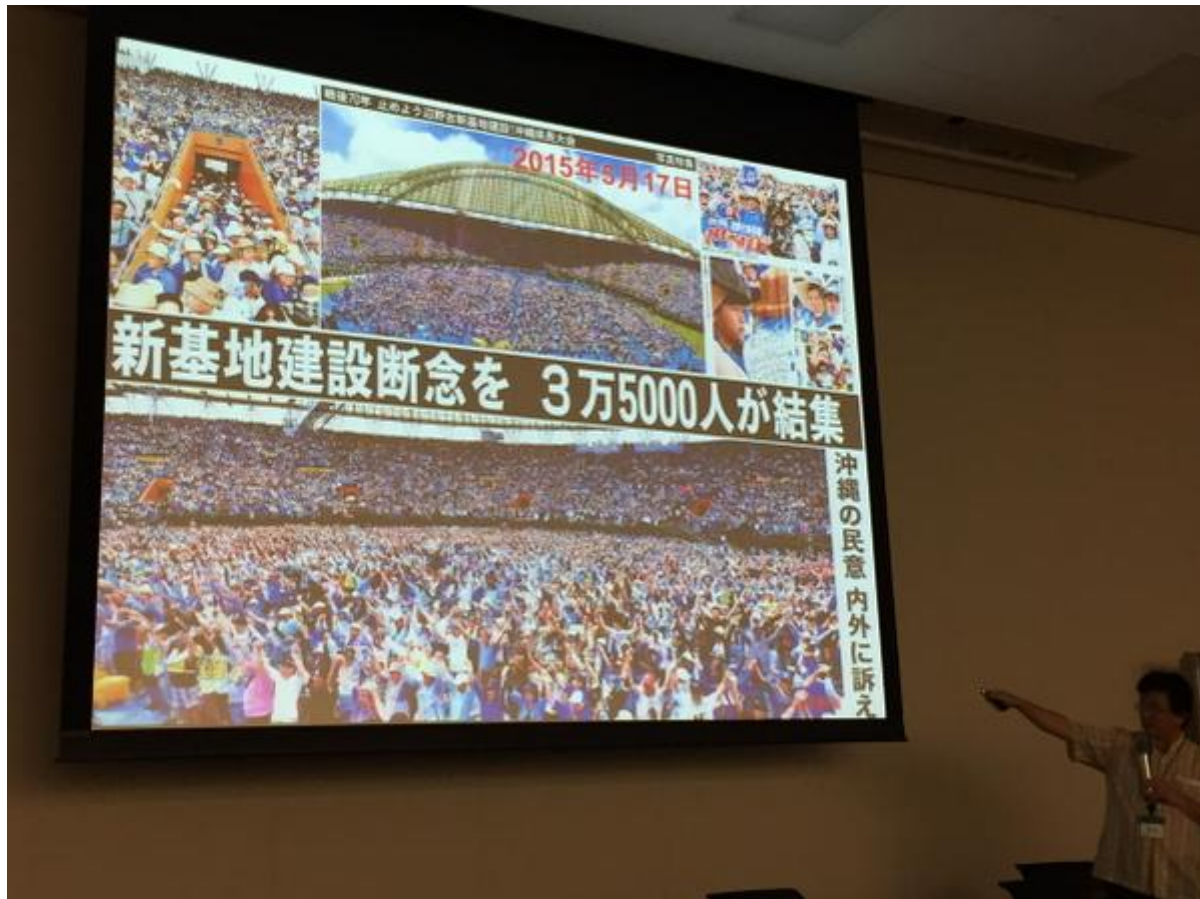




衆議院選挙でも。

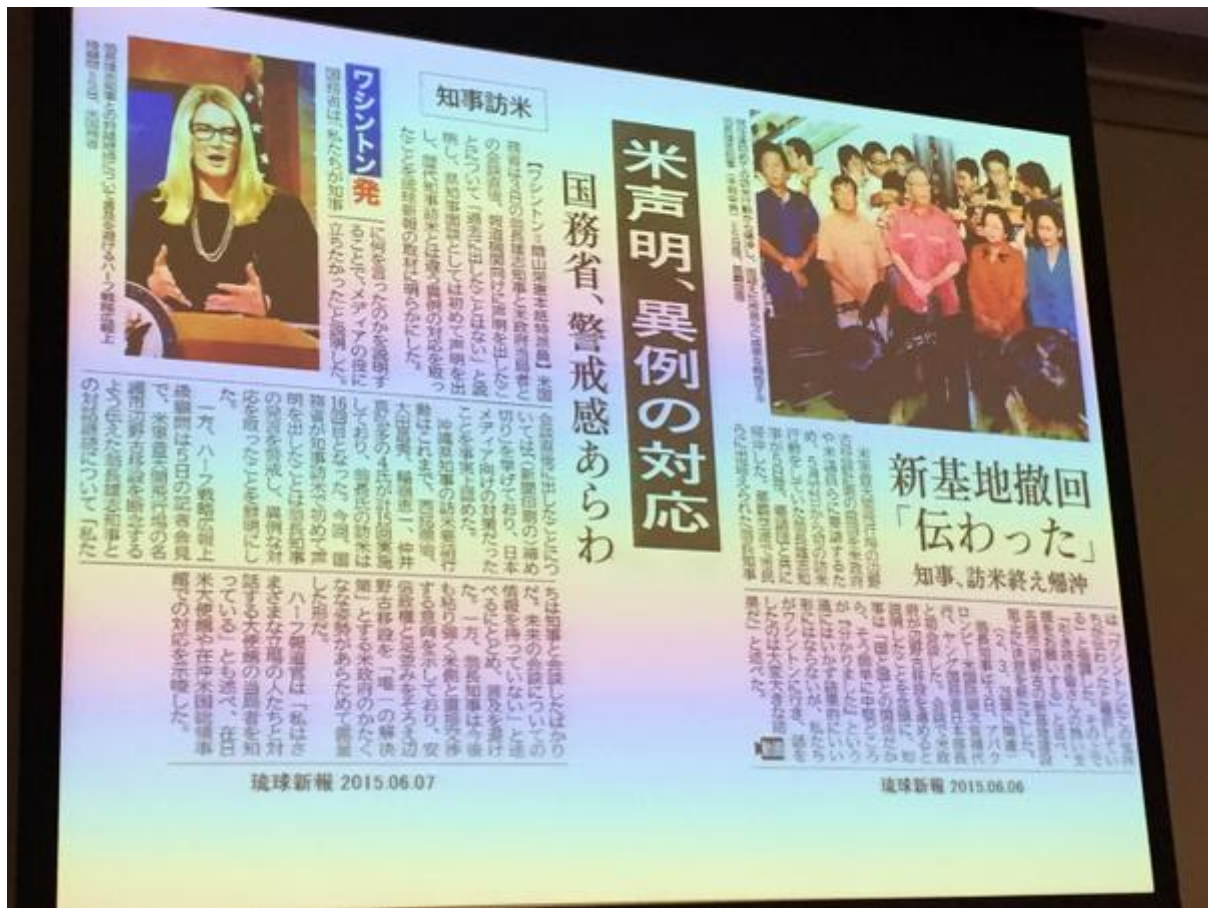


そして、今年5月、通路までギッシリ。辺野古新基地建設反対の声。

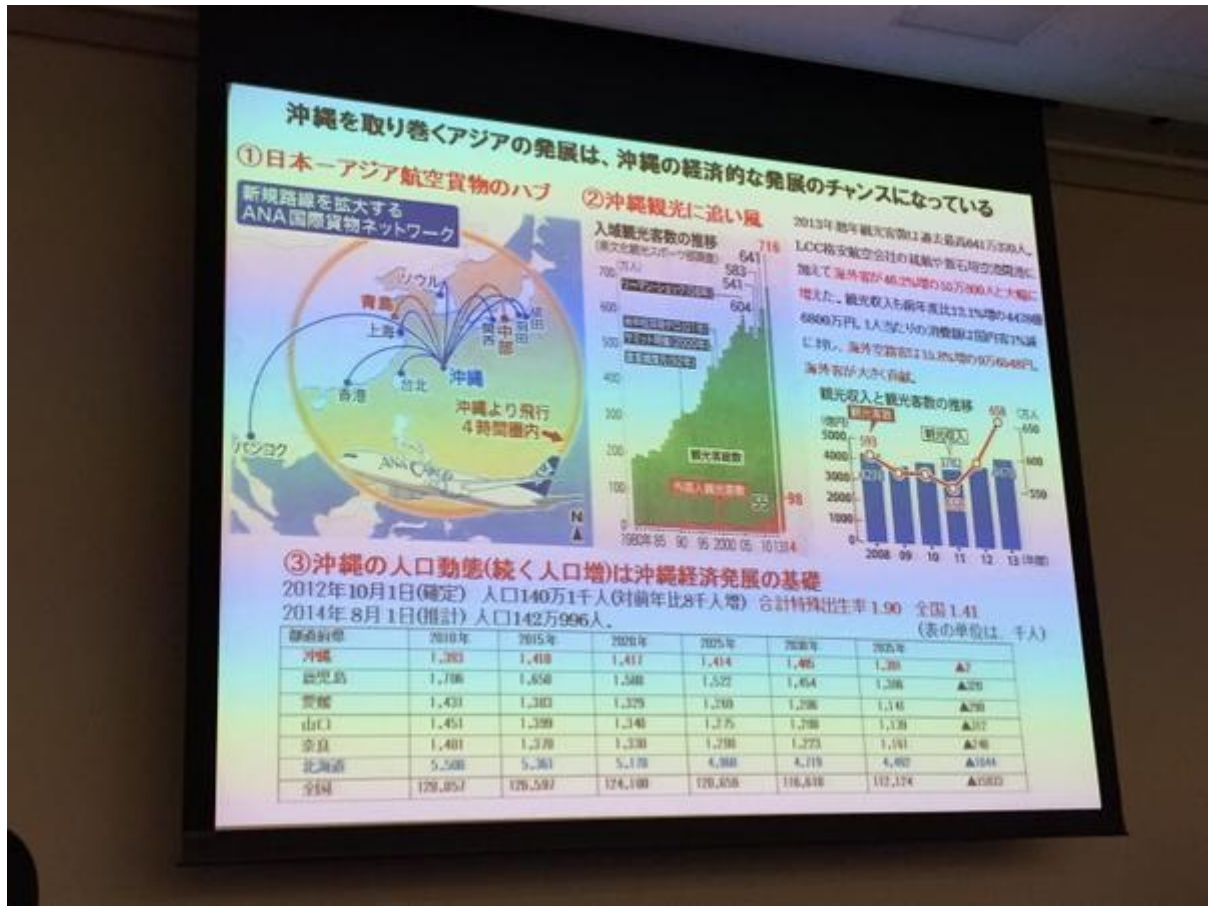




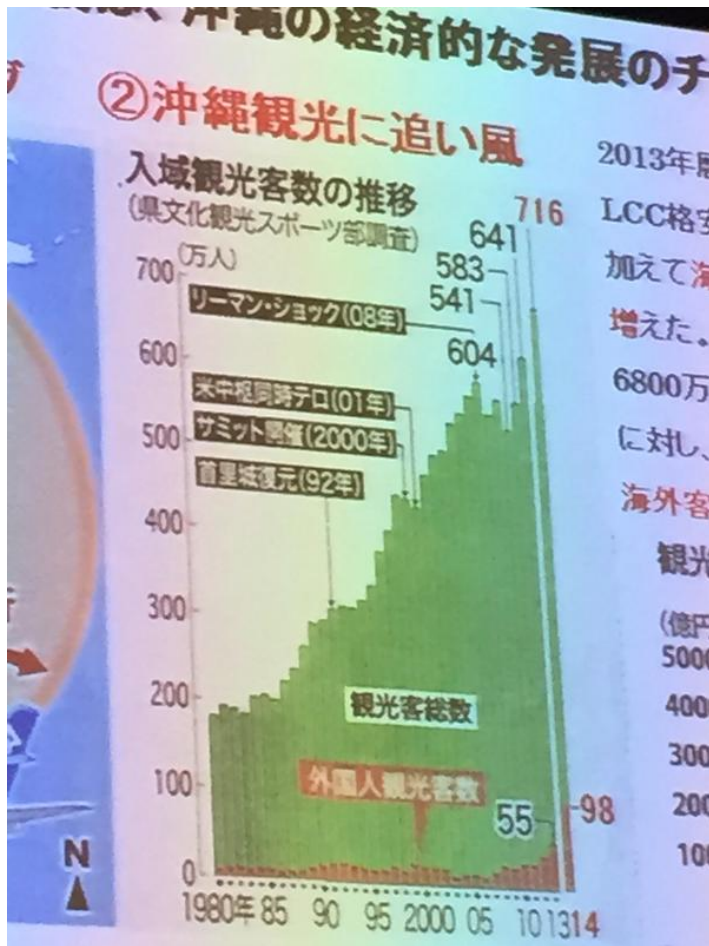
沖縄県民の声は米国にも声は届いた



沖縄は基地がなくても経済的にやっていける



観光も追い風、人口も増加。



沖縄戦の記憶から、





戦争はもういないというのが沖縄県民



収用所の子どもたち

沖縄戦後の孤児収容所の痩せ細った子どもたち


「平和の礎」に刻銘された沖縄県民は14万9,193人、他都府県人7万7,166人、米国兵1万4,009人、英国兵82人、台湾34人、南北朝鮮計446人。合計で24万931人。(2010年6月23日現在)

3ヶ月の沖縄戦で痩せ細った少女

沖縄国際大学に米軍ヘリコプターが落ちた時、伊波さんは市長だったので、訪米し、


沖縄半軍基地問題とは何か？ 世界一危険な露天開基地！

沖縄国際大学への大型米軍ヘリ墜落事故は周辺住民にも大きな被害を与えたが、奇跡的に人身被害はなかった。

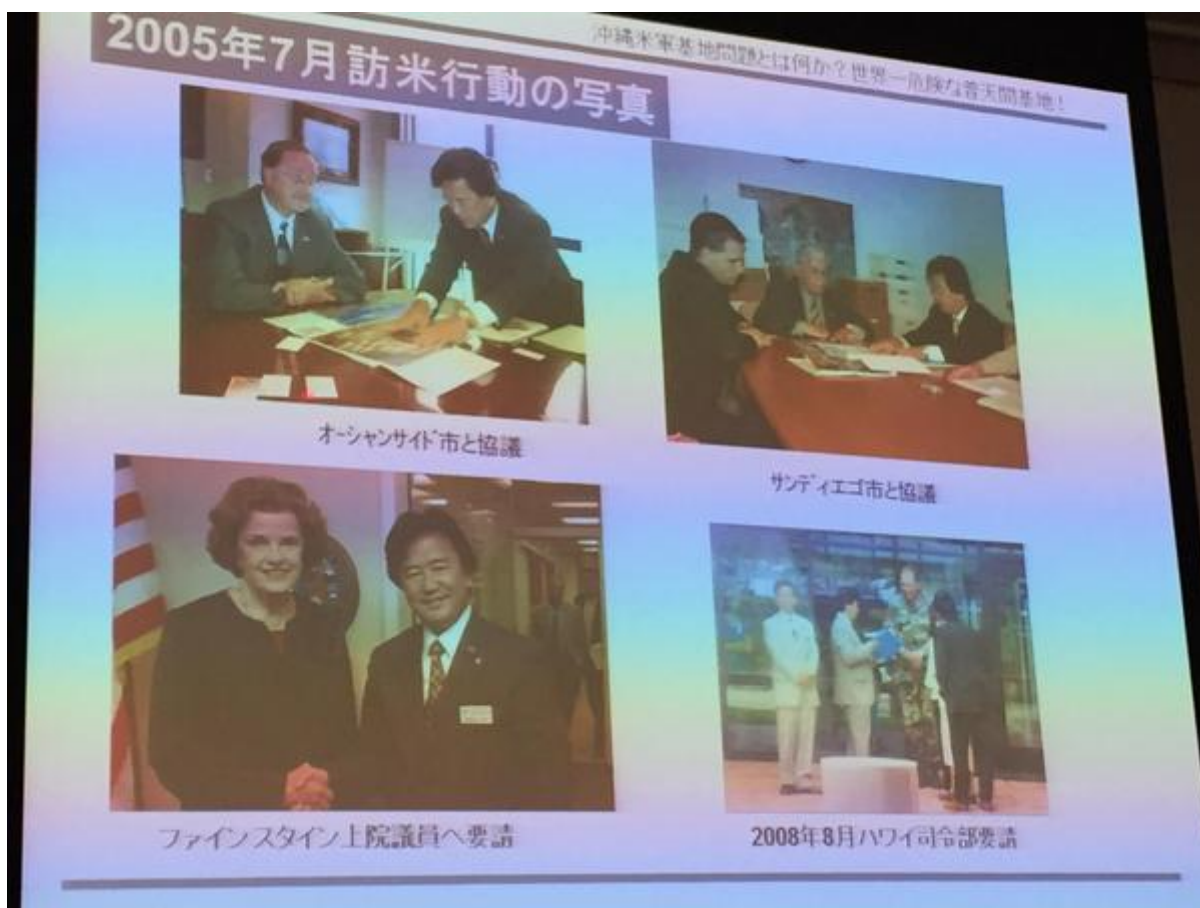


大学向いのアパートには、ヘリの部品やコンクリート破片が、弾丸のに直撃した。様—左の写真は、破片が直撃した窓。

右の写真は、0歳の赤ちゃんと母親が事故の直前まで寝ていた部屋。ヘリが墜落してくるとの携帯電話連絡で、急いで部屋を出て被害を免れた。母子脱出後にヘリ破片やコンクリート破片が室内を直撃した。



米国の基地のある市長に基地被害はあるかと聞くと「市民に被害を与えては基地は存在できない」と。



米国本土ではクリアゾーンがあり、被害がでない規定にしてある。日本でも規定はあるが、

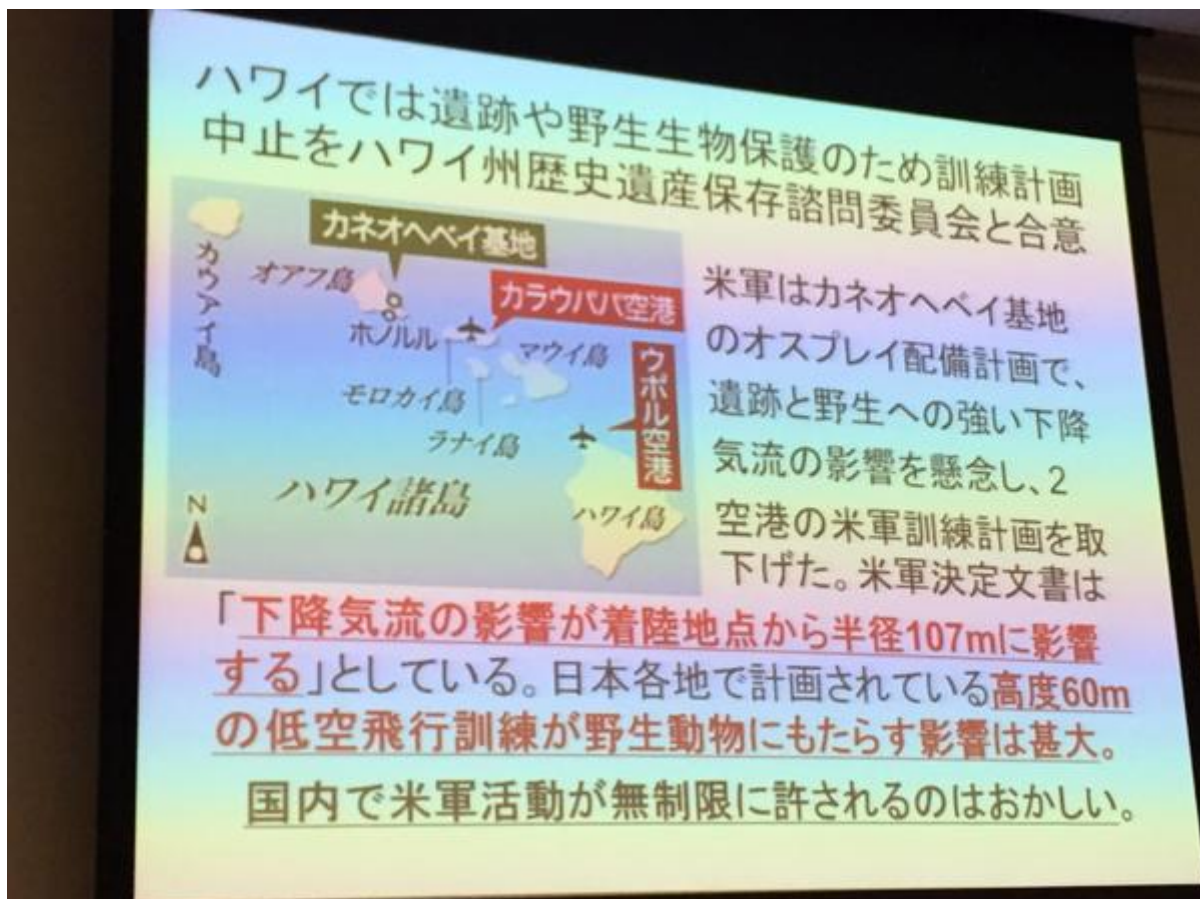




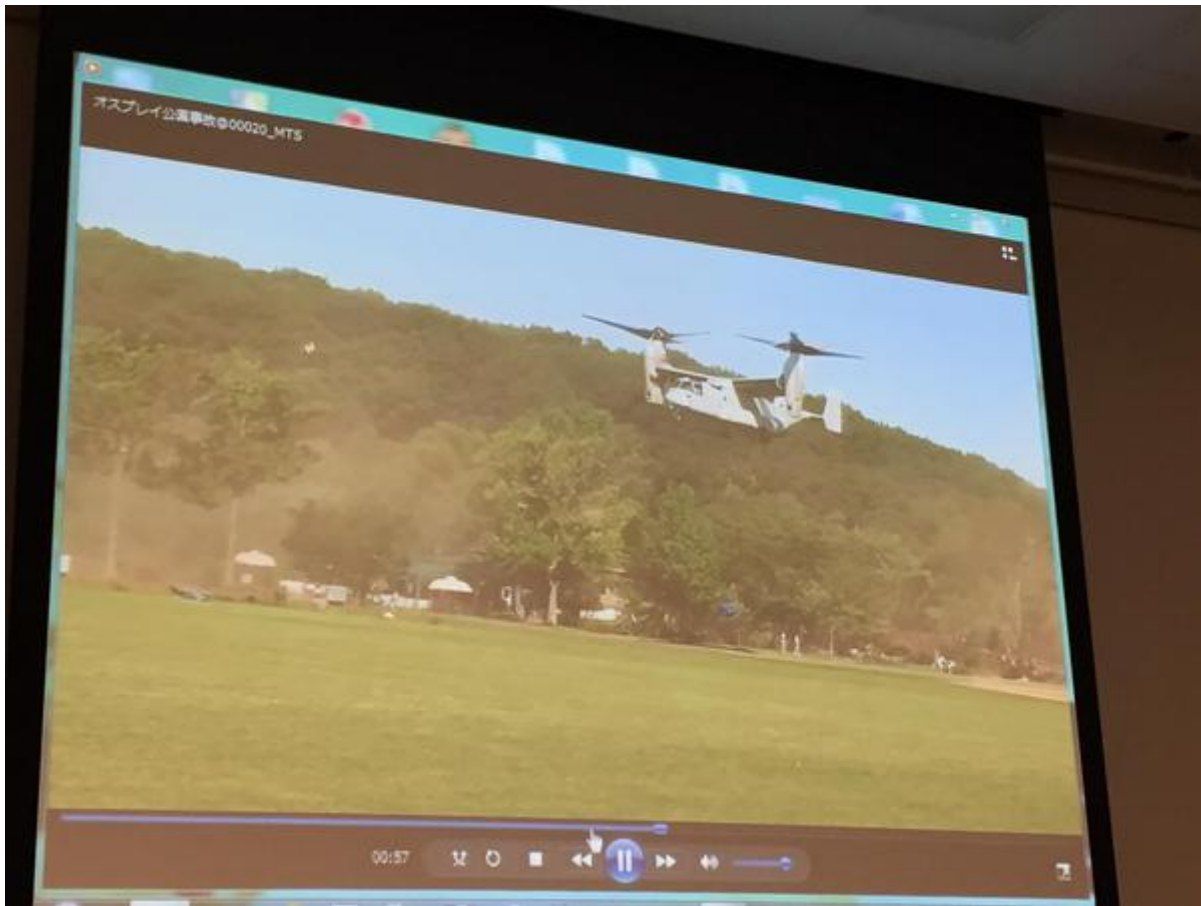
実際には、クリアゾーンの中に学校がある。日本政府は放置して何も言わない



こんな調子でオスプレイ配備が日本では列島全土で進んでいるが、  
米国では野生動物、遺跡すら保護するアセスが行われる



オスプレイは米国では事故が相次ぎ、倉庫にしまわれほとんど飛んでないが、日本は税金を使って買っている。



伊波さんは、日本の自衛隊が、米軍の教官のもと、戦争訓練をしているビデオを最後に紹介した





そして、米国が考えているのは尖閣ではなく、中国と台湾だと。

海上自衛隊幹部学校「海幹校戦略研究」に、次々に掲載される「エアシー・バトル」関連論文は、アメリカが対中国紛争で日本に求める「集団的自衛権の行使」の内容を明らかにしている。

「アメリカ流非対称戦争」トシ・ヨシハラ/ジェームズ・R・ホームズ (Proceedings, 2012.4 海幹校戦略研究 2012 年5月の翻訳論文増刊号)

- 東アジアにおけるASB (Air Sea Battle)は中国に対するものである。
- 中国海軍は、台湾の脆弱な東海岸に脅威を与え、かつ戦域に集中しようとする米軍に対処するためには、琉球諸島間の狭隘な海峡を通り抜けざるを得ない。
- 日米の防衛部隊は、中国の水上艦艇、潜水艦部隊及び航空部隊の太平洋公海への重要な出口を閉鎖できるのである。米国とその同盟国が、琉球、ルソン、韓半島で同時に戦端を開くことができれば、中国のA2/AD (anti-access/area-denial: アクセス阻止/エリア拒否) 部隊は、彼ら自身が第一列島線の内側に閉じ込められた事、そして南北の移動も危険な事に気付くであろう。

アメリカが守ろうとしているのは台湾であって尖閣ではない。  
アメリカが「集団的自衛権」を求めるのは米国の国益のためである。

米国と中国の戦略はこれ。

今、安倍政権が一生懸命に取り組んでいるのが、アメリカのオフショア・コントロール戦略。日本を戦場にして壊滅的な打撃を与え、中国が「敵に教訓を与えた」と宣言して終わる戦争を狙いとしている。米中は核戦争を避けて、お互いを攻撃しない。

オフショアコントロール戦略

これに對してオフショアコントロール戦略は、アジア東部-インド洋地域の海軍に對するために開発されたエアシーバトルを軸とし、これに對する中国の海軍のハイス（Hansson）が提案する戦略である。海軍エアシーバトル環境は作戦環境に適合する戦略の環境が欠けているために勝利への確率は非常に低いと見做される。これは「軍事戦略」であり、自らを犠牲にするオフショアコントロール戦略がその前提であると考えられている。

ハイスはエアシーバトルを、以下の4つから成り立つ。すなわち、エアシーバトルは作戦環境に適する戦略レベルの思考に對する。結果として、エアシーバトルへの影響が十分であること、勝利の定義が曖昧であること、エアシーバトルの必要ロストが極めて大きいことが特徴であることである。



図1 ハイスの定義する東部及び南西太平洋



図2 オフショアコントロールのキーコンセプト

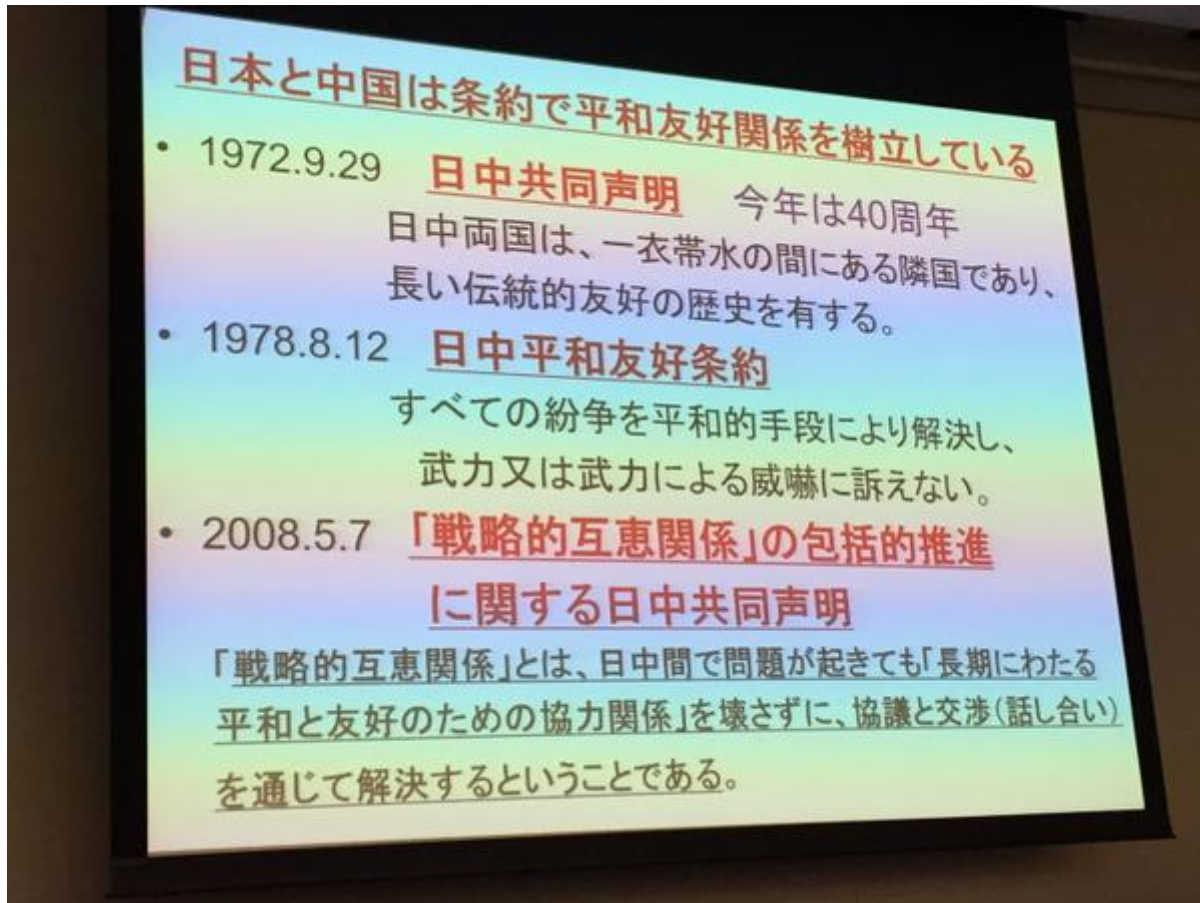
中国の海軍に對する破壊的打撃は実現しないが、これに對する攻撃的打撃はエアシーバトルの可能性がある。戦争の終結を容易にするための前提である。

ハイスは中国海軍の行動が、中国の海軍は戦術的行動から可視的行動に對しては非常に危険であると指摘する。オフショアコントロール戦略では中国の海軍に對して戦争の終結を促すことで経済的にダメージを与える。オフショアコントロールは中国を弱体化させるが、自衛隊が攻撃するに必要ない。中国に對する攻撃的行動は、自衛隊が攻撃するに必要ない。中国に對する攻撃的行動は、自衛隊が攻撃するに必要ない。中国に對する攻撃的行動は、自衛隊が攻撃するに必要ない。

海上自衛隊幹部学校Webより  
コラム『2つのオフショア戦略』  
2013/12/19

安倍政権が追隨する「オフショア・コントロール戦略」は、日本を戦場にして壊滅的な打撃を与え、中国が「敵に教訓を与えた」と宣言して終わる戦争を狙いとしている。

日本が進むべきはこの道。



(了)

質疑前に参加議員の挨拶。共産党の本村伸子議員。地元では設楽ダムの反対運動に取り組んでいる。  
辺野古アセスをした調査会社が、豊川のネコギキ調査もやった。





共産党の田村貴昭議員。「辺野古を埋め立てる土砂が九州、山口から持ち込む動きがある。門司からは 35%」



質疑タイム～



民主党の近藤昭一議員、「公共事業チェック議員の会事務局長として、活動が停滞していたが今後は力を。民主党議員として、期待にそえなかったがコンクリートから人へは間違っていなかった。糧にしたい。



社民党党首の吉田忠智議員。「軍隊は国民を守らない」が戦争の教訓。



共産党の真島省三議員。「米軍基地と米軍住宅の上空はオスプレイは飛ばない」という伊波さんの話をリフレーズなど。





共産党の赤嶺政賢議員。「伊波さんが、宜野湾市長として、辺野古への移設は解決にならんとやったことが、今のオール沖縄を作る礎となった。公共事業問題に取り組む皆さんが伊波さんと呼ぶなんて、何かの間違いかと（笑）。やはり多くの人に聞いてもらいたいと思っていた」と感想。

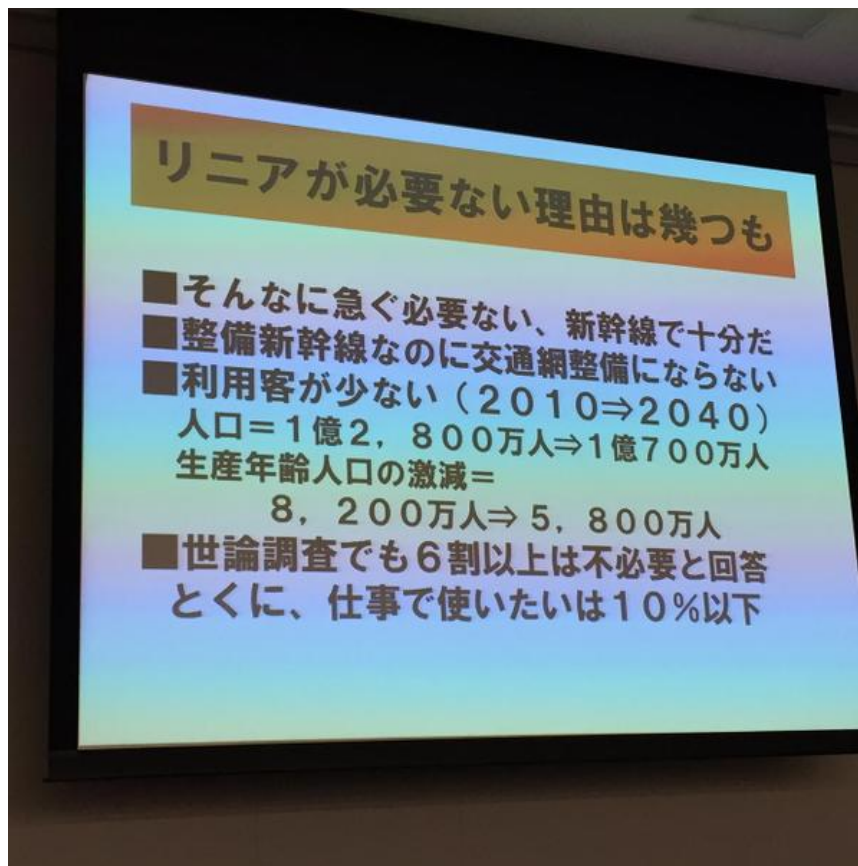


#### 各分野から報告

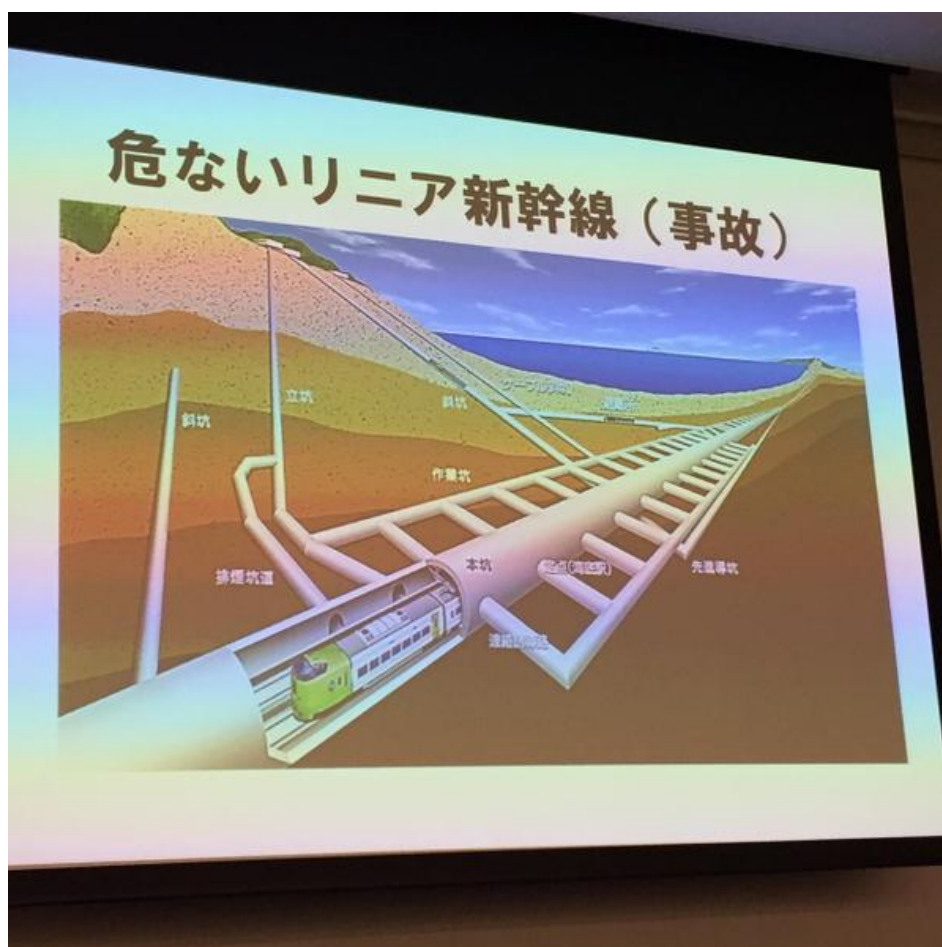
リニア新幹線沿線住民ネットワーク天野捷一さん。「東日本大震災の混乱の中でリニアが始まった。国は公共事業ではない、公共的事業という。JR 東海は国家的事業という。曖昧に進められている」



リニアは生活、自然環境に影響が多大な上に、採算も取れない、要らない理由はいくつもあると、天野さん



事故があれば、1000人の乗客に3人の乗務員で避難することになるとされる。リニアに運転手はいない。

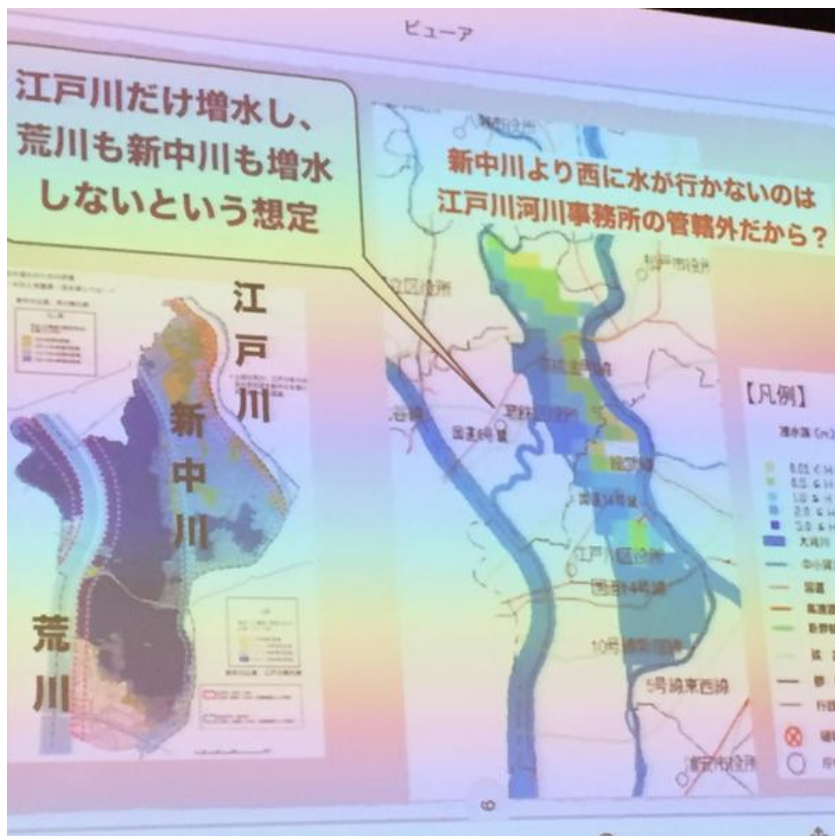




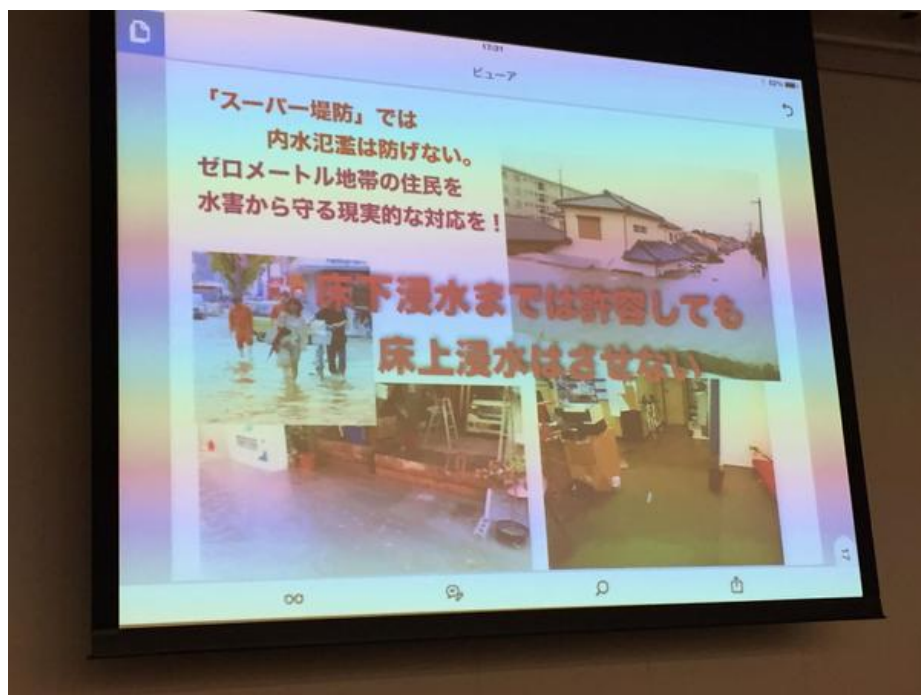
江戸川区スーパー堤防取り消し訴訟を支援する会の渡邊巧美さん。  
スーパー堤防はつながらず「点で」話にならない。都市開発だ。



治水事業でない証拠の一つ。江戸川だけ増水して溢れるが、荒川と新中川は増水しない想定。  
江戸川工事事務所の管轄だけ溢れる想定。



内水氾濫は放置している。こんなの治水事業ではない。



維新の党の初鹿昭博議員。「落選している間にスーパー堤防が進んでしまった。6月にスーパー堤防について質問した。」






外環ネットの大塚康高さん、東京外かく環状道路について。人口減少なのに事業費は2007年段階で1兆超。大深度地下に建設予定だが、地上で何が起るか不明。名ばかり市民参加で明らかでないまま。管子トンネルのようなことが起きている。要らないと。

## 東京外かく環状道路

外環ネット



**東京外環道路とは？**

東京外環は、都心から約15キロ圏に計画された環状道路の一部（16.2km）。直径16m3車線の巨大なトンネルを2本建設する。起点は練馬区大泉、終点は世田谷区宇奈根で、関越道、中央道、東名にジャンクションで接続する。途中、青梅街道に北行きのハーフィンターチェンジが計画されている。事業費は、2007年段階で1兆2千820億円と見積もられている。

[JCT・ICは仮称・供用区間は除く]

**東京外環道は必要か？**

2010年の交通センサスによると、東京圏の交通量は1999年以降、減少し続けている。外環道路により10～20%減少するとされていた環状8号線の交通量は、このセンサスで目標を達成している。

B/Cは2.3とされているが、計算の中で「その他道路」が98%を占めているが、どの道路を指すのか、またその算出根拠は何かを示されていない。

**大深度法とは？**

地表より40m以深で、支持地盤より深いところの開発を、公共の利益となる事業に限り認める「特別措置法」。使用権は設定するが、登記しない。また、使用権による補償はしない。適用は3大都市圏のみ。

使用権を無償で設定できるとするなら、地権者に不利益を与えてはならないはずであるが、工事中は建築制限と先買い権が、工事終了後は建築制限が引き続きかけられる。地権者にとって不利益であるにも拘わらず、なぜ補償がないのか。

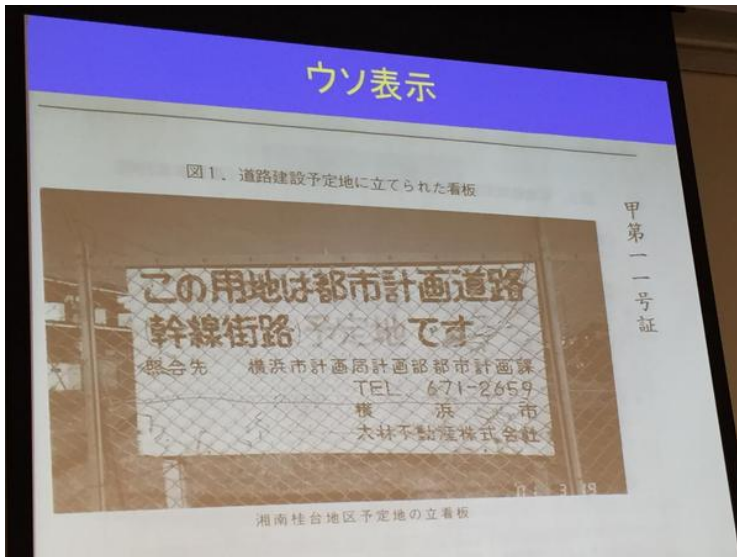
**大深度にトンネルを掘ると何が起る？**

地下に何層も重なって存在する地下水への影響が危惧される。地下水は、地上の地盤を支える働きが大きく、減少すると地上では地盤沈下が起る。また、飲料水として活用されており、汚染の危険性もある。

横浜環状道路（圏央道）対策連絡協議会の比留間哲生さん。「横浜環状南線は、住宅街のど真ん中の計画」



元々は、大船駅までバスでいける都市計画道路と住宅を売り出した。



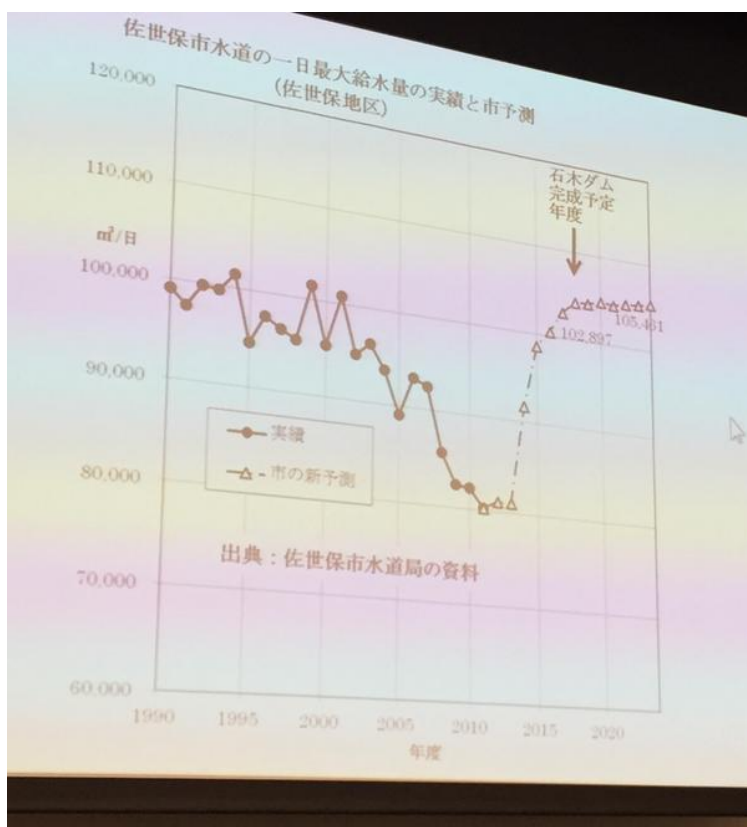
社民党の福島瑞穂議員。「沖縄の闘いは24時間。最悪最低の公共事業は戦争だ。延長90日間で安倍政権が倒れたということにしなければ」





石木ダム建設絶対反対同盟の岩下和雄さん。

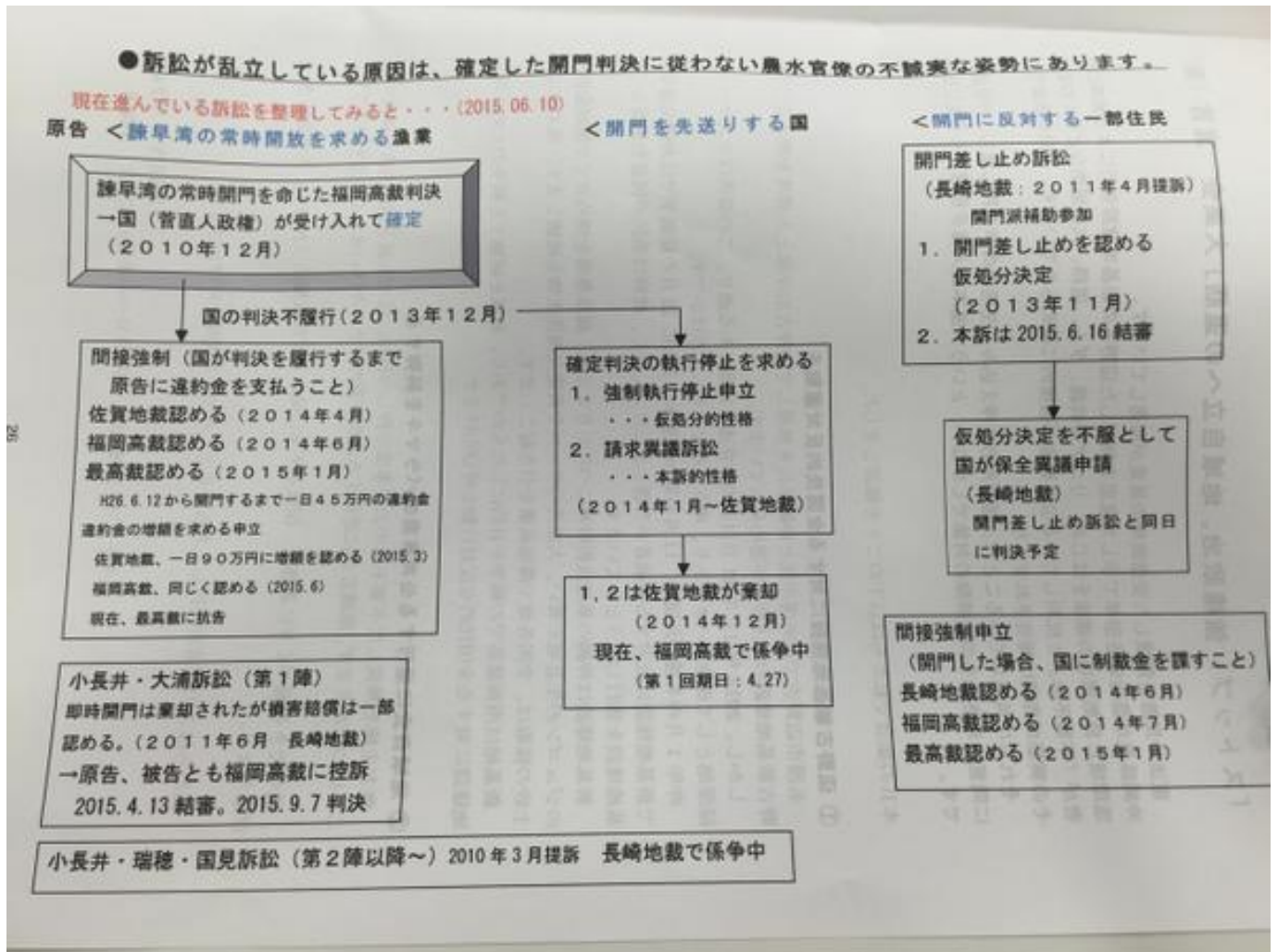
100年に一度の洪水で堤防から一部溢れるとか、水需要のためと言い長崎県が進めている。



堤防は一部強化できる、水需要は減り続けている。13世帯で一カ月工事を阻止しているが、報道もない時、朝5時からなど強硬しようとしている。ご支援お願いしますと、岩下さん。



有明海漁民・市民ネットワークの陣内隆之さん、「開門判決を国がサボタージュしているため、訴訟が乱立している」。図、左側の確定判決に国は従わず→執行停止を求める裁判を国が提訴→開門に反対する住民も提訴。



最初の判決は、国が開門するまで制裁金を課しており、その制裁金は今年度中に3億3千万円になる。「このままでは税金だけ使われ、漁民がいなくなる」と陣内さん。

諫早湾開門～確定した判決に従わないという国の暴挙！

有明海漁民・市民ネットワーク・陣内 隆之

1. 開門準備をサボタージュする国  
1997年4月の諫早湾開門切りから18年、漁業の産卵生育の場であり自然の浄化場であった諫早湾が荒れ果て、環境からの汚染水排出や潮流・底質の変化、貧酸素水塊の発生、大規模赤潮発生等により有明海では著しい漁業不振が続いています。2010年12月に民主党政権が確定させた福岡高裁判決は、諫早湾開門の切りと漁業不振との因果関係を認め、3年という準備期間を経た上で水の常時開放を命じたのでした。

ところが農水官僚は、開門差し止め訴訟を起こした住民団体や長崎県と意を通じ、開門準備をサボタージュし続けています。判決履行期限(2013年12月)の直前には、準備工事を行うフリをして「反対住民の抵抗が激しく工事ができない」という演出をしています。そして、長崎地裁が開門差し止めの仮処分を決定すると(2013年11月)、「相反する二つの義務があり身動きが取れない」と言い訳し始めました。

判決の不履行に対して、漁民側は間接強制という制裁金の圧力で開門を迫っていますが、国は請求異議訴訟を起こすなど徹しく抵抗しています。現在、次ページ示すように訴訟が乱立しています。その原因は確定判決に従わない農水官僚の不誠実な姿勢にあります。国は一連の訴訟を通じての「最高裁の統一判断を持つ」として開門を先送りしていますが、国への制裁金を認めた最高裁は(2015年1月)「開門は国の意思のみでできる」とした上で、「紛争全体を解決する十分な努力が期待される」と国の自発的な努力を促しています。それでもなお国は「最高裁の統一判断」と言いまわっているのです。

2. 「相反する義務」は存在しない  
開門差し止めの仮処分決定は、国の開門準備を止めたわけではありません。開門準備工事を

行わずに開門することを差し止めただけです。開門するためには、新たな農業用水の水源確保や農地への塩水浸透の防止など幾つかの準備が必要になります。要は準備工事を進めなくてはならないので、国の準備工事は進めなくてはならないのです。国は準備工事を進めずとも開門はできなく、新鮮な農業用水を確保できること、本来行うべき防災事業を国の予算で行えることなどメリットばかりです。開門に反対する本質の理由は、これまで諫早湾干拓事業を推進してきたメンツしかありません。

国は開門差し止め訴訟で、確定判決が認めた開門切りと漁業被害との因果関係を頑なに拒み、補助参加人である漁業者側弁護士の申請を拒否しました。自らが行った開門アセスを根拠に、水位変動を伴う大きな海水交換となる常時開放も認めていません。確定判決で否定された主張を繰り返し、開門を事実的に拒み続けています。司法判断に従わない国の姿勢は、憲法無視であり民主主義国として決して許されない暴挙です。

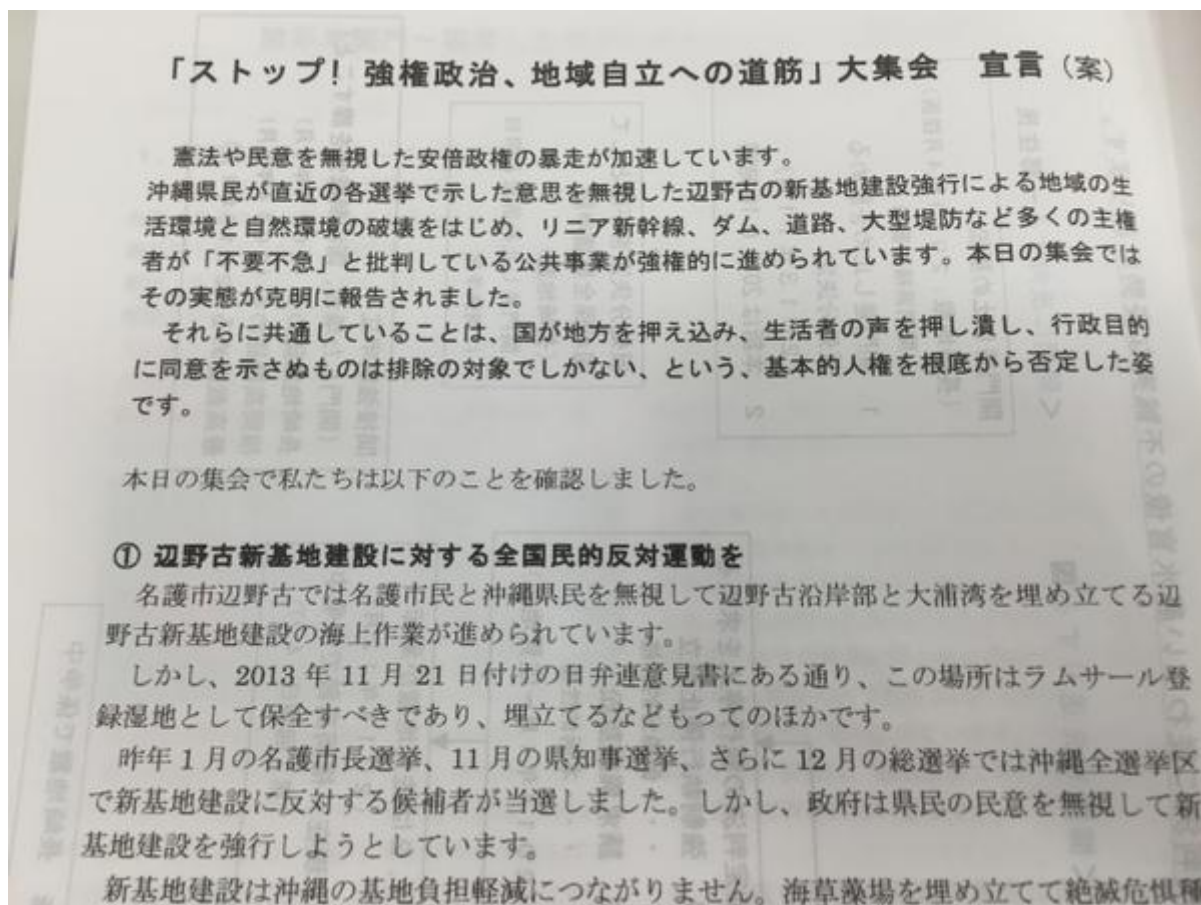
3. 憲法を無視する国の暴挙は国民への挑戦  
国が支払う制裁金の総額がすでに3億円におよび、制裁金増額を認めた決定により今年度中にも3億3千万円となる見通しです。国が確定判決を守らないうちに国民の税金が海水のように支出されています。一方、国は申立漁民に対して制裁金に対する課税を求めています。右手で制裁金を支払い、左手で取り上げているのです。

国は開門差し止め訴訟で自ら敗訴確定に持ち込み「相反する義務」が確定したことをもって政治判断で開門しないことを考案しているようですが、それでも制裁金の支払は申立漁民が全責でなくなるまで続きます。農漁共存が実現してこそ地域自立ですが、国民への奉仕者であるはずの行政が、憲法を無視してでも漁民がいなくなるまで争うという傲慢ぶり、こうした不逞な行政を許すことは、有明海問題にとどまらず国民生活すべてに関わります。

報告終わり。



不要不急の公共事業が強権的に進められているとの集会宣言。提案は浅賀きみ江さん



閉会挨拶。公共事業改革市民会議代表の橋本良仁さん。「5つの公共事業の報告があったが、辺野古と同じ、国民の声を聞かない政権の姿が見えた」など。参加150名。

